平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名　ユアサ商事株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8074　URL　http://www.yuasa.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐藤　悦郎
問合せ先責任者（役職名）取締役財務部長　（氏名）宮崎　明夫　TEL (03)3665-6761
四半期報告書提出予定日　平成21年11月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	141,416	△37.1	△674	—	△801	—	△4,569	—
21年3月期第2四半期	224,918	—	3,529	—	3,217	—	1,626	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△21.44	—
21年3月期第2四半期	7.32	7.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	162,071	27,245	16.1	122.07
21年3月期	191,999	32,319	15.9	143.35

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　26,015百万円　21年3月期　30,540百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00			
22年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	296,000	△30.6	△600	—	△900	—	△5,200	—	△24.40

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

［（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

［（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	231,558,826株	21年3月期	231,558,826株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	18,435,301株	21年3月期	18,518,015株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	213,107,675株	21年3月期第2四半期	222,188,131株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想数値に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日～平成21年９月30日）におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られましたものの、昨年秋以降の世界的な金融・経済危機による急激な景気後退の影響が大きく、設備投資需要の大幅な減少が続き民間建設投資も低迷するなど極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画「Ｎｅｏ　Ｆｒｏｎｔｉｅｒ 2011」の２年目として、「機能強化への取組み」と「成長分野の開拓」を各部門ごとに推進し、取引先との連携による機能強化と環境・省エネ関連事業にグループを挙げて取り組むとともにコスト削減を進めてまいりました。しかしながら、工作機械の需要の減少が大きく、新設住宅着工戸数も低水準で推移したことなどから、当第２四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比37.1%減の1,414億16百万円となりました。

また、利益につきましては、営業損失が６億74百万円（前年同期比42億３百万円減）、経常損失が８億１百万円（前年同期比40億19百万円減）となり、併せて繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、繰延税金資産を41億円取り崩したことなどから四半期純損失は45億69百万円（前年同期比61億96百万円減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《 産業機器部門 》

産業機器部門につきましては、世界同時不況の影響を受け景気後退が継続する中、一部の業界では設備の稼働率の低下に底打ちの兆しが見られましたものの、全体としては極めて低調に推移し厳しい状況が続きました。このような状況の中、ユーザー需要を的確に捉えたきめの細かい営業戦略の徹底とトレード機能の強化などに注力いたしましたが、売上高は212億13百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

《 工業機械部門 》

工業機械部門につきましては、国内外での在庫調整の進展やアジア地域での景気の持ち直しなどから底打ち感が見られましたものの、企業の設備・雇用の過剰感が高まり、設備投資マインドは想定以上に冷え込み非常に厳しい受注環境が続きました。このような状況の中、新規顧客の開拓、環境・省エネ関連の新商材の拡販、中国・南アジア市場への積極展開などに取り組んでまいりましたが、売上高は186億16百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

《 管材・空調部門 》

管材・空調部門につきましては、景気対策としての公共投資が低調に推移したことから物件受注が伸びず、民間建設投資においても天候不順や更新需要の停滞により厳しい状況が続きました。このような状況の中、環境・省エネ事業を成長分野と位置付け、省エネ法に準拠した管理標準作成のコンサルティングのノウハウを活かした提案営業やトレード機能強化によるリピートオーダー商品の販売強化などに注力いたしましたが、売上高は287億31百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

《 住宅・建材部門 》

住宅・建材部門につきましては、雇用環境の悪化により個人消費は依然として低調であり、新設住宅着工戸数も極めて低水準となり、リフォーム需要も停滞したことから厳しい状況で推移しました。このような状況の中、地球温暖化対策の一環として「クールビルプロジェクト」の展開を加速し、環境・省エネ関連機器を積極的に拡販するとともに、エンジニアリング機能強化の推進に注力いたしました結果、売上高は350億７百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

《 建設機械部門 》

建設機械部門につきましては、海外では一部の地域を除き需要が大きく減少しており、国内でも公共工事の動きが出てまいりましたものの依然として民間設備投資の減少の影響が大きく、建設機械レンタル業者の稼働状況は低調に推移しました。このような状況の中、小型機器レンタル及び産業系レンタルの市場における環境・省エネ・安全を切り口にした商材の発掘、中古建設機械オークション市場の拡充、ＰＢ商品の拡販などに取り組んでまいりましたが、売上高は107億81百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

《 エネルギー部門 》

エネルギー部門につきましては、景気後退により需要が伸び悩む中、原油価格の大幅な下落に伴い販売価格も低迷し、競争激化により厳しい販売環境で推移しました。このような状況の中、新規顧客の開拓、既存元売りとの連携強化、仕入チャネルの拡大、軽油の拡販などに注力いたしましたが、売上高は137億34百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

《 その他 》

その他の部門につきましては、家電製品や住宅設備関連機器などの品揃えの拡充により生活関連商品が堅調に推移しましたが、木材製品は新設住宅着工戸数が大幅に減少したことなどから需要が低迷し厳しい事業環境が続きました。この結果、売上高は133億31百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて266億45百万円減少し、1,233億22百万円となりました。これは、現金及び預金が37億11百万円、受取手形及び売掛金が224億38百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて32億83百万円減少し、387億48百万円となりました。これは投資有価証券が13億29百万円増加した一方で、長期繰延税金資産が43億87百万円減少したことなどによります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて299億28百万円減少し、1,620億71百万円となりました。

②負債

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて236億56百万円減少し、1,187億23百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が226億41百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億97百万円減少し、161億２百万円となりました。これは長期借入金が９億66百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて248億54百万円減少し、1,348億26百万円となりました。

③純資産

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億74百万円減少し、272億45百万円となりました。これは、四半期純損失の計上などにより利益剰余金が51億74百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が６億27百万円増加したことなどによります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の15.9%から16.1%に上昇しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35億円減少して、257億54百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失を６億54百万円計上したほか、仕入債務の減少などがあった一方、売上債権の減少などがあり、営業活動による資金の支出は、８億８百万円（前年同期比68億82百万円の支出増）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券や有形固定資産の取得による支出などがあった一方、定期預金の払戻しによる収入などがあり、投資活動による資金の支出は、７億70百万円（前年同期比１億51百万円の支出増）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済や配当金の支払などの支出があり、財務活動による資金の支出は、20億74百万円（前年同期比82億24百万円の支出減）となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、海外の一部地域での需要回復を背景として、国内企業の生産活動に持ち直しの兆しが見られますものの、依然として先行きに対する不透明感が強く、設備投資の抑制、個人消費の低迷などが続き、景気回復は極めて緩やかなものになることが想定されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、環境・省エネ関連事業にグループを挙げて取り組むとともにコスト削減を徹底し、エンジニアリング機能強化やグローバルネットワークの拡大などの諸施策を推進し収益力の強化を遂行してまいります。

平成22年３月期通期の業績予想につきましては、平成21年８月７日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年10月23日公表の「業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩し並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年４月１日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において、部分時価評価法により計上されてきた評価差額は全面時価評価法により計上しており、新たに計上した評価差額の少数株主持分額154百万円は、主として有形固定資産の「土地」及び「少数株主持分」でそれぞれ増加しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）が平成21年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第２四半期連結累計期間及び当第２四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,836	29,548
受取手形及び売掛金	71,968	94,406
たな卸資産	17,354	17,244
その他	9,389	10,146
貸倒引当金	△1,225	△1,377
流動資産合計	123,322	149,967
固定資産		
有形固定資産	16,489	16,353
無形固定資産		
のれん	441	540
その他	1,754	1,773
無形固定資産合計	2,196	2,313
投資その他の資産		
その他	21,696	24,812
貸倒引当金	△1,633	△1,447
投資その他の資産合計	20,063	23,364
固定資産合計	38,748	42,031
資産合計	162,071	191,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,433	102,074
短期借入金	34,563	34,602
未払法人税等	251	532
賞与引当金	589	733
その他	3,886	4,437
流動負債合計	118,723	142,380
固定負債		
長期借入金	13,602	14,569
退職給付引当金	235	235
その他	2,264	2,495
固定負債合計	16,102	17,300
負債合計	134,826	159,680

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	1,461	6,636
自己株式	△2,184	△2,194
株主資本合計	26,699	31,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△405	△1,032
繰延ヘッジ損益	△4	24
為替換算調整勘定	△273	△316
評価・換算差額等合計	△683	△1,323
新株予約権	173	89
少数株主持分	1,056	1,689
純資産合計	27,245	32,319
負債純資産合計	162,071	191,999

(2)四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	224,918	141,416
売上原価	206,760	129,254
売上総利益	18,158	12,162
販売費及び一般管理費	14,628	12,836
営業利益又は営業損失（△）	3,529	△674
営業外収益		
受取利息	714	513
受取配当金	114	79
その他	100	174
営業外収益合計	929	767
営業外費用		
支払利息	946	683
その他	294	211
営業外費用合計	1,241	895
経常利益又は経常損失（△）	3,217	△801
特別利益		
負ののれん発生益	－	151
その他	2	－
特別利益合計	2	151
特別損失		
投資有価証券評価損	428	4
関係会社処理損	268	－
その他	316	－
特別損失合計	1,013	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,207	△654
法人税、住民税及び事業税	515	162
法人税等調整額	32	3,835
法人税等合計	548	3,997
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△4,652
少数株主利益又は少数株主損失（△）	32	△83
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,626	△4,569

第２四半期連結会計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	125,576	79,409
売上原価	115,175	72,534
売上総利益	10,400	6,875
販売費及び一般管理費	7,548	6,594
営業利益	2,852	281
営業外収益		
受取利息	415	291
受取配当金	11	9
その他	35	93
営業外収益合計	463	393
営業外費用		
支払利息	457	306
その他	170	116
営業外費用合計	628	423
経常利益	2,687	251
特別利益		
負ののれん発生益	－	151
その他	2	－
特別利益合計	2	151
特別損失		
投資有価証券評価損	428	4
関係会社処理損	268	－
その他	316	－
特別損失合計	1,013	4
税金等調整前四半期純利益	1,676	398
法人税、住民税及び事業税	398	111
法人税等調整額	△195	4,130
法人税等合計	203	4,242
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△3,844
少数株主利益	150	49
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,323	△3,894

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,207	△654
減価償却費	441	524
のれん償却額	98	98
負ののれん発生益	－	△151
投資有価証券評価損益（△は益）	428	4
関係会社処理損	268	－
その他の特別損益（△は益）	313	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7	△2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△280	32
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37	△144
受取利息及び受取配当金	△828	△592
支払利息	946	683
為替差損益（△は益）	△3	1
売上債権の増減額（△は増加）	12,672	22,636
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,366	△76
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,699	△22,772
未払消費税等の増減額（△は減少）	△46	△54
長期金銭債権の増減額（△は増加）	△15	△149
その他	2,737	330
小計	6,830	△285
利息及び配当金の受取額	851	595
利息の支払額	△958	△698
法人税等の支払額	△650	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,073	△808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△77
定期預金の払戻による収入	162	297
有形固定資産の取得による支出	△221	△169
有形固定資産の売却による収入	46	0
投資有価証券の取得による支出	△37	△325
投資有価証券の売却による収入	61	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△131	－
子会社株式の取得による支出	－	△498
貸付けによる支出	△269	△239
貸付金の回収による収入	373	316
その他	△519	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	△770

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,043	－
長期借入金の返済による支出	△1,025	△1,006
リース債務の返済による支出	－	△142
自己株式の取得による支出	△529	△1
自己株式の売却による収入	－	0
配当金の支払額	△669	△639
少数株主への配当金の支払額	△17	△6
その他	△14	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,299	△2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,989	△3,621
現金及び現金同等物の期首残高	32,174	29,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	120
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,215	25,754

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	産業機器（百万円）	工業機械（百万円）	管材・空調（百万円）	住宅・建材（百万円）	建設機械（百万円）	エネルギー（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	38,261	56,408	35,575	38,159	14,952	24,523	17,036	224,918	－	224,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,223	923	2,443	1,729	1,195	2	34	12,552	(12,552)	－
計	44,485	57,332	38,019	39,888	16,148	24,525	17,071	237,471	(12,552)	224,918
営業利益又は営業損失(△)	707	2,494	841	318	303	167	△ 440	4,391	(861)	3,529

（注）　事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	産業機器（百万円）	工業機械（百万円）	管材・空調（百万円）	住宅・建材（百万円）	建設機械（百万円）	エネルギー（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	21,213	18,616	28,731	35,007	10,781	13,734	13,331	141,416	－	141,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,058	535	2,021	2,054	975	0	23	8,668	(8,668)	－
計	24,272	19,151	30,753	37,062	11,757	13,734	13,354	150,085	(8,668)	141,416
営業利益又は営業損失(△)	△ 371	△ 89	503	254	△ 133	46	△ 0	209	(883)	△ 674

（注）　事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第２四半期累計期間において、4,569百万円の四半期純損失を計上いたしました。また、剰余金の配当639百万円を行ったことなどにより、当第２四半期連結会計期間末において利益剰余金が前連結会計年度末と比べて5,174百万円減少し、当第２四半期連結会計期間末における株主資本は26,699百万円となっております。